

組織単位でのSDGsへの貢献度を 定量化するための考察

2015年9月の国連総会において、2030年の実現に向けてSustainable Development Goals : SDGsアジェンダ『持続可能な開発のための2030アジェンダ』が採択され、地球規模でのムーブメントは4年目に入った。企業やNGO等によるSDGsへの貢献度合いの精緻な把握は困難であるが、工夫次第である程度の定量化が可能ではないかと考えている。

手探り状態のSDGsへの対応

国連が採択したSDGsの2030アジェンダ¹⁾は17の目標 (Goal) と169の達成基準 (Target)、232の評価指標 (Indicator) から構成され、気候変動対策やエネルギー問題、ジェンダーの平等問題等の目標 (Goal) に対して、政府、国際機関、民間企業そして消費者の努力により、達成基準 (Target) をクリアすることを目指している。

このSDGsの目標 (Goal) に対し、民間企業はどのように対応していくべきだろうか。民間企業や団体に対して、社会課題解決の対応を促している国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact)²⁾ から「SDGsへの対応ガイドライン」や「産業別のSDGsへの取り組み事例集」など参考情報が公開されているものの、先進的な大手企業を除きまだまだ手探りの状況であり、何をすべきか良く分からないという企業もあると聞く。

そのような企業では、そもそもSDGsの目的をよく整理・理解していない、あるいは、自社の事業とSDGsの関係性を整理しきれていない、また、経営者はSDGsをどの様に経営に組み入れるか決めかねている、等の課題が山積していると思われる。特に先進的な大手企業も含めすべての企業にとって大きな課題となっているのが、自社の事業活動の結果がどの程度SDGsの目標達成に役立っているかを、定量的に把握することが困難なことである。

本論では、SDGsへの定量的貢献度合いの把握についての試案を提示することとする。

民間企業によるSDGs貢献度合い把握の難しさ

民間企業では、自らの事業活動によるSDGs目標達成への貢献度合いを、どのように認識・把握しているだろうか。前述の国連において定義される「評価指標 (Indicator)」は、目標 (Goal) に対する国やグローバルでの達成度を測定するものであり、組織単位での測定には、そのままでは活用できないものがほとんどである。よって一般的には、特定のSDGsと関連性のある自社の財務・非財務指標から因果関係のある代理指標を見つけ出し、それを基に独自のKPI指標として整備することになるが、大変に難しい作業となる。

具体例を示すと、多くの企業ではSDGs目標 (Goal) の一つである「ジェンダーの平等」について、内閣府の「女性が輝く先進企業表彰」の受賞や経済産業省の「なでしこ銘柄」への選定、あるいはその準備態勢を開示することで貢献をアピールする例が見られる。もちろん、これらは大変に重要な活動であり、エンパワーメントに関しては大いに貢献することとなるが、SDGs目標の本来の意義である「あらゆる形態の差別撤廃」が達成できることの証左になるかどうか、まだ因果関係は証明できていない。特に企業として対応したか・していないかの外形的な判断しかできず、質的な評価がされにくい。この様に望ましいKPIを整備するためには、まだ多くの試行錯誤の積み重ねが必要である。

SDGs貢献度の定量化への試み

そこで筆者は、まず事業活動を①イノベーション、

NOTE

- 1) SDGsアジェンダの17の目標 (Goal) は、貧困、飢餓、保健福祉、教育、ジェンダー、水資源、エネルギー、経済成長、イノベーション、格差平等、都市開発、サプライチェーン、気候変動対策、水産資源、森林資源、平和、パートナーシップのテーマから成る。
また、169の達成基準 (Target) は、17の目標を具体的に細分化したもので、「2030年までに1日1.25\$未満で生活する貧困を無くす」の様に数値基準のあるものと「2030年までに再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大」の様な概念基準のものがある。
さらに、232の評価指標 (Indicator) は、達成基準の具体的な評価方法や集計の基準を記載しており、「国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合」などがある。
- 2) UNGCでは民間企業や団体に対して、人権保護、不当労働排除、環境対応、腐敗防止に関わる10の原則へのコミットメントを促進し、SDGsに対応する為の各種ガイダンスを提供している。企業におけるSDGs対応手法を解説した「SDG Compass」や、産業別SDGs対応事例集「SDG Industry Matrix」がある。
- 3) UNEP (2015)「排出ギャップレポート2015年版」特に、日本は「2030年に2013年度比▲26.0%」として、省エネルギーや再生可能エネルギーで達成する宣言をしている。しかしながらグローバルで各国数値を集計しても、目標には全く足りないため、さらに水素エネルギー等の実用化が必須となる。
- 4) OECD (2017), INVESTING IN CLIMATE, INVESTING IN GROWTH

②ビジネスオポチュニティ、③インパクト、④リスク、という4つの視点に分けて検討することで、現実的な定量化KPIが見つかる可能性が高まるのではないかと考えている。

気候変動対策を例として説明する。ご存知の通り、2015年12月の国連気候変動枠組条約・第21回締約国会議 (COP21) において、『産業革命以前からの世界の平均気温上昇を“2℃未満”に抑え、さらに平均気温上昇“1.5℃未満”を目指す』ことが採択された。通称パリ協定における、この“2℃目標”を達成するためには、太陽光や風力など現在利用可能な、あらゆる再生可能エネルギーの活用を実現させることが必須である。しかしそれだけでは“2℃目標”の達成は無理だ、と報告されている³⁾。上記の再生可能エネルギーに加えて、水素エネルギーのような、現在は技術面やコスト面等で実用化のハードルが高く、すぐに広範な利用ができない類のエネルギーの活用も必要だと言われる。2017年12月公表の「水素基本戦略」によると、水素エネルギーは現状では変換コストが高く実用化が厳しいため、2030年頃に商用化を目指すとしてされているのである。

具体的に、前述の4つの視点から検討してみると、まず、水素エネルギーを実用化し、市場を創出するために (①) イノベーションを活用した技術進歩が必須である。幸いにも実用化ができれば (②) ビジネスオポチュニティは格段に拡大し、水素自動車等の巨大市場が創出できる。このような水素市場の実現による (③) 社会インパクト (いわゆる水素社会の実現) は大きく、SDGs達成へ多大な貢献をすることとなる。しかしながら同時にエネルギー価格の上昇や高い製品価格という (④) リスク要因も発生する可能性がある。このように

図表 温暖化対策による経済効果

2050年のG20加重平均 成長率 (%)	
脱炭素投資、関連投資による効果	2.1
イノベーションによる効果	3.1
エネ価格上昇、座礁資産等による損失	▲2.6
気候変動抑制により回避できた損失	2.1
ネット成長効果	2.5
効果総計 (気候変動によるロスのないケース)	4.6

(出所) OECD資料を基に野村総合研究所作成

事業活動を各視点に分け、どの様な影響が発生するかをまず検討することが必要である。

次にそれぞれの影響度合いを定量化するが、この水素エネルギー活用ケースでは、温暖化対策による経済効果についてOECDが示したシナリオが参考になる⁴⁾。図表は2050年時点のG20のGDPへの貢献度を試算したものだ。この試算によれば“2℃目標”を達成した場合のイノベーション実現による経済効果は+3.1%となっている。これが水素エネルギーの商用化に相当する。全体で+2.5%なので、イノベーション実現の経済効果がいかに大きなものだとわかる。こうした試算数値を活用することで「気候変動」や「エネルギー」関連の貢献度が概算ながら把握することが可能になる。

他のSDGs目標に関しても、同様に何らかの代理指標を見つけ出し、あるいは定量化の参考となる根拠数値など、各企業が知恵と経験を持ち寄ることで試算できないだろうか。わが国の民間企業のSDGs貢献を世界にアピールできることを期待したい。

Writer's Profile



小林 孝明 Takaaki Kobayashi
 金融デジタル企画一部
 上級研究員
 専門はリスク管理、金融×サステナブル研究
 focus@nri.co.jp